



(写真) Shutterstock “米国政府 デルシー・ロドリゲス暫定大統領の個人制裁を解除”

2026年4月1日(水曜)

政治

「[米国](#) [ロドリゲス暫定大統領の個人制裁を解除](#)
～債務再編に向けた障害がまた1つ解消～」

「[中国](#) [制裁ライセンスの中国排除規定に不満](#)」

経済

「[暫定政権](#) [CITGOのコントロール回復準備](#)
～米政府 [CITGO現経営陣に交代を通知済み](#)～」

「[英Shell](#) [暫定政権と新たなガス田開発を協議](#)」

「[鉱物](#) [年60億ドル規模の潜在力も課題は多数](#)」

社会

「[豪雨・土砂崩れでメリダ州など道路崩壊・停電](#)」

2026年4月2日(木曜)

政治

「[トランプ大統領](#) [ベネズエラは共同パートナー](#)」

経済

「[Reuters](#) [3月の石油輸出は日量109万バレル](#)
～[Bloomberg](#) [インド向け輸出が中国を補う](#)～」

「[外資参入の動き拡大](#) [先行投資の機運高まる](#)」

「[商業・サービス団体](#) [税制の見直しを要請](#)」

「[26年Q1](#) [徴税額はドル建てで30億ドル超](#)」

社会

「[アルテミスII](#) [ベネズエラ人技術者が関与](#)」

「[セマナサンタ](#) [1日で約47万人が移動](#)」

2026年4月1日（水曜）

政治

「米国 ロドリゲス暫定大統領の個人制裁を解除
～債務再編に向けた障害がまた1つ解消～」

米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領にかけていた個人制裁の解除を発表した。

ロドリゲス暫定大統領は2018年9月から約7年半にわたり米国の制裁対象となっていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.194](#)」）。

個人制裁解除により、ロドリゲス暫定大統領は米国に入境することが可能になる。また、米国司法域にある彼女の口座の凍結は解除される。そして、米国個人・法人はロドリゲス暫定大統領との取引が許可される。

Venezuela-related
Designation Removal

04/01/2026

SPECIALLY DESIGNATED NATIONALS
LIST UPDATESThe following deletions have been made to OFAC's
SDN List:

RODRIGUEZ GOMEZ, Delcy Eloina (a.k.a. RODRIGUEZ, Delcy), Capital District, Venezuela; DOB 18 May 1969; citizen Venezuela; Gender Female; Cedula No. 10353667 (Venezuela) (individual) [VENEZUELA].

RODRIGUEZ, Delcy (a.k.a. RODRIGUEZ GOMEZ, Delcy Eloina), Capital District, Venezuela; DOB 18 May 1969; citizen Venezuela; Gender Female; Cedula No. 10353667 (Venezuela) (individual) [VENEZUELA].

(写真) OFAC

“ロドリゲス暫定大統領の個人制裁解除を発表”

今回の個人制裁解除の中でも「米国個人・法人はロドリゲス暫定大統領との取引が許可される」の意義は大きい。

マドゥロ大統領は2017年10月に債務再編を提案。ベネズエラ債券を保有する投資家との債務再編交渉を開始しようとした。

しかし、当時マドゥロ大統領は米国から個人制裁を受けており、米国企業はマドゥロ大統領と取引することが出来なかったため、交渉が暗礁に乗り上げる一因となっていた。

ベネズエラは依然、米国の制裁対象であり、ロドリゲス暫定大統領の個人制裁が解除されたと言って債務再編交渉が開始するわけではない。

しかし、債務再編の障害となる要因が1つ減った意義は大きいだろう。

今回の決定を受けて、ロドリゲス暫定大統領は自身のSNSを更新。

「トランプ大統領による決定を両国間の関係正常化と強化に向けた一歩であると評価する」

「今回の前進が我が国への制裁解除への道になることを信じている」「国民を幸福にする両国の協力の枠組みを保証し、拡張することを信じている」と投稿。

今回の決定を好意的に評価した。

Delcy Rodríguez
@delcyrodriguezv · Seguir

Valoramos la decisión del Pdte. @realDonaldTrump como un paso en la dirección de la normalización y fortalecimiento de las relaciones entre nuestros países. Confiamos en que este avance permita el levantamiento de las sanciones vigentes sobre nuestro país, que permita edificar y

5:33 a. m. · 2 abr. 2026



(写真) @delcyrodriguezv

「中国 制裁ライセンスの中国排除規定に不満」

4月1日 中国の Mao Ning 報道官は、記者会見で米国が発行しているベネズエラへの制裁ライセンスについて言及。

「米国政府が我が国とベネズエラとの関係に介入をしている」との不満を表明し、「中国企業によるベネズエラでの活動は保証されなければならない」と訴えた。

トランプ政権は、2026年に入り制裁ライセンスを発行し、ベネズエラの石油・ガス産業、鉱物産業などの制裁緩和を進めている。

しかし、これらの制裁ライセンスには、原則として中国企業の関与を禁止する規定が含まれている。

これはベネズエラの石油・鉱物セクターにおける中国のプレゼンスを妨害しており、結果的に米国を中心に欧米同盟国とベネズエラの取引を促進する結果となっている。

経 済**「暫定政権 CITGO のコントロール回復準備****～米政府 CITGO 現経営陣に交代を通知済み～」**

ロイター通信は、ロドリゲス暫定政権が米国にある PDVSA 孫会社「CITGO」のコントロール回復に向けた準備を進めていると報じた。

ロイター通信が内部関係者から入手した情報によると、暫定政権とトランプ政権は CITGO の経営陣の選定について協議しているという。

ベネズエラ側から経営陣の提案はされているが、トランプ政権が何人かの役員について合意しておらず、協議が続いているという。

また、米国財務省は、現在の CITGO 経営陣に対して、近いうちに暫定政権が選定した経営陣に代わることを通知済みだという。

CITGO は米国で7番目の精製能力を持つ巨大な製油会社である。

CITGO の製油所は、ベネズエラ産原油を精製するのに適した設計がされており、ベネズエラ原油を米国で精製し、米国内で石油燃料を販売し、外貨を稼ぐ重要な役割を果たしてきた。

また、ベネズエラ国内の製油所で国内の石油製品を充足できない場合にベネズエラへ石油製品を輸出し、燃料供給の安定にも重要な役割を果たしていた。

しかし、2019年にトランプ政権（1期目）が CITGO の経営権をベネズエラ野党のグアイド暫定政権に移譲したことで、CITGO と PDVSA との取引は長年停止していた。

なお、3月17日 ロドリゲス暫定政権は、Asdrúbal Chávez 氏（故チャベス元大統領の従兄弟）を「PDV Holding(PDVSA が100%の株式を所有する会社)」、「Citgo Holding」「Citgo Petroleum(共に PDV Holdings が株式を100%保有する会社)」の社長に任命していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1345](#)」）。

Chávez 社長は、2019年2月まで CITGO の社長を務めていた人物。当時、トランプ政権は Chávez 社長のビジネスビザをなく奪っていた。

「英 Shell 暫定政権と新たなガス田開発を協議」

ロイター通信は、英国のエネルギー大手「Shell」が暫定政権と新たなガス鉱区へのアクセス権について協議していると報じた。

関係筋によると、Shell は、トリニダード・トバゴ（以下、TT）近海に位置するベネズエラ最大級の海上天然ガス田2カ所にまたがる4つの大規模鉱区の開発に向けた協議を進めている。

Shell は、これまで数年にわたり、ベネズエラ海域にある埋蔵量4.2兆立方フィートのドラゴン・ガス田の開発を進めようとしてきていた。

このプロジェクトは今年末までに最終的な投資決定を下すとの見通しが報じられている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1348」](#)）。

現在 Shell は、ドラゴン・ガス田の周辺までアクセス権を拡大することで、ベネズエラにおけるプレゼンスを拡大する意向を示している。

3月5日 Shell はドラゴン・ガス田の開発推進に加えて、陸上の有望な石油・ガス田である「Carito（カリート）」、「Piritual（ピリトゥアル）」の開発の可能性についても合意していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1340」](#)）。

「鉱物 年60億ドル規模の潜在力も課題は多数」

現在、ベネズエラ国会にて鉱物法の審議が行われており、126条のうちの55条が承認され、最終局面に入っている。

鉱物分野の専門家 Elias Matta 氏（元国会議員）は、ベネズエラの鉱物産業の現状についてコメントした。

Matta 氏によると、新たな鉱物法では、鉱業活動監督庁の設置や、民間・外国資本の参入拡大、契約自由の原則の導入などが謳われており、外貨流入の回復を狙う内容となっているという。

また、政府の公式データによると、ベネズエラ国内のGOLD生産量は増加傾向にあり、2025年は年間9.5トン。26年には前年比30%増を見込んでいる。

しかし、GOLD生産量の増加とは逆に、ベネズエラ中央銀行の外貨準備におけるGOLD保有量は前年比11%減の47トンとなっており、産出されたGOLDが国内に蓄積されていないという。

ベネズエラ中央銀行によると、鉱業は2025年のGDP成長において石油に次いで第2番目の柱とされ、25年の経済成長に寄与した。

しかし、産出されたGOLDのうち、ロイヤルティとして正式に中央銀行へ流入したのは約8%にとどまり、収益を適切に回収できていないという。

また、オリノコ鉱業地帯では違法採掘が多く、武装勢力の関与、森林破壊、水銀汚染、感染症の拡大などの多くの問題が指摘されている。

Matta 氏は、鉱業が適切に運営されれば年間約60億ドルの収入を生み得ると指摘。

その一方で、現行制度は矛盾と非効率を抱えており、過去の資源開発が国家収入に十分に結び付いていないと指摘している。

社 会

「豪雨・土砂崩れでメリダ州など道路崩壊・停電」

メリダ州で48時間にわたり豪雨が発生し、複数の住宅や公共サービスに影響が出た。

特に Alberto Adriani 市では河川の増水により、低地に居住する住民の安全確保のため予防的避難が実施された。また、Alberto Adriani 市および Zea 市では、水流の影響で電柱が倒壊し、複数地域で停電が発生した。

一部地域では土砂崩れにより道路の通行に支障が生じており、各自治体は障害物の撤去を進め、食料供給ルートの確保に対応している。

豪雨の影響はララ州、タチラ州でも確認されている。

ララ州のルイス・レジェス・レジェス知事は、Morán 市、Torres 市で約40世帯が豪雨被害を受けたと発表。農業用道路にも被害が生じているとした。

タチラ州では、San Cristóbal 市の Las Flores 地区で排水システムが崩壊し、住宅の浸水が発生。土砂崩れや道路の通行障害も起きている。

2026年4月2日（木曜）

政 治

「トランプ大統領 ベネズエラは共同パートナー」

4月2日、トランプ大統領は、ベネズエラとの石油分野における協力関係について「我々は現在、ベネズエラとタッグを組んでいる」「我々は共同事業におけるパートナーだ」「非常にうまくいっている」と述べ、両国関係の進展を強調した。

また「我々は石油とガスの生産および販売に関して非常に良好な関係にある」「ベネズエラの原油・ガス埋蔵量は米国に次いで地球上で2番目だ」と言及した。

さらに「我々は今や中東に依存していない」「それでも支援のために同地域に関与してきたが、本来そこにいる必要はない」との見解を示した。

これらの発言は、米国がエネルギー供給において中東依存を低下させているとの認識を示すものであり、ベネズエラとの協力関係強化がその一因となっている可能性を示唆するものとみられる。

経 済

「Reuters 3月の石油輸出は日量109万バレル
～Bloomberg インド向け輸出が中国を補う～」

ロイター通信は、3月のベネズエラの原油・石油製品輸出量が日量109万バレルに達したと報じた。

2月の輸出量が日量73.7万バレルだったので、先月から日量30万バレル以上増加したことになる。

この輸出量の急激な増加は、暫定政権への交代とその後のベネズエラの原油・石油製品輸出スキームの確立にある。

トランプ政権は、資源トレード会社「Vitol」、「Trafigura」に対してベネズエラの原油・石油製品を輸出するライセンスを供与。元々ライセンスを受けている「Chevron」を加えて、3社によるベネズエラ原油輸出が再開した。

特に12月、1月の間にタンカー差し押さえで滞留していたベネズエラ原油が掃けたことで輸出が増加した。

ロイター通信によると、「Vitol」、「Trafigura」による輸出は合計で日量63.5万バレル。「Chevron」による輸出は日量26.7万バレルだったという。

一方、「Bloomberg（情報ソースはKplerのデータ）」は、3月のベネズエラの原油の輸出量について日量89万バレルと報じた（ロイターの日量109万バレルは原油・燃料ベース、Bloombergの日量89万バレルは原油輸出のみとされる）。

Bloombergによると、インド向けの原油輸出は3月に4倍超へ増加。「Reliance Industries」「Indian Oil」「Hindustan Petroleum」向けだけで日量34.4万バレルを輸出したという。

Bloombergは、米国がベネズエラ産石油販売のコントロールを強化する中、中国向けの輸出を減らし、その空白をインドが埋めていると報じた。

「外資参入の動き拡大 先行投資の機運高まる」

ベネズエラにおいて、長年停滞していた外国投資の再流入が現実の動きとして顕在化している。

米国、コロンビア、ブラジルなどから投資を検討する経営陣がベネズエラを訪問し、経済再建への初期参入を目指す動きが広がっている。

米国メディア「Wall Street Journal (WSJ)」によると、投資は既に具体的に動き始めているという。

エネルギーやインフラ分野では、米企業 Emerson Electric が油田再開や設備復旧に向けた準備を進めており、コロンビア企業は建材や塗料の輸出拡大を背景に販売を伸ばしている。

不動産市場でも低価格資産を狙った個人投資が活発化しているという。

投資の機運が高まる一方で、政治リスク、インフレ、国有化や頻繁な制度変更、不透明な行政運営など多数の問題を抱えており、ベネズエラのリスクは大きい。

こうした状況の中、ベネズエラは「高リスク・高リターン」の市場として再び注目を集めている。

先行して参入する企業にとっては、長期的な資源ポテンシャルと市場の空白を背景に大きな機会が存在する。一方、慎重な企業にとっては依然として不確実性の高い投資環境が続いている。

「商業・サービス団体 税制の見直しを要請」

「全国商業・サービス連合会（Consecomercio）の Jose Gregorio Rodriguez 代表は、早急に税制を見直す必要があるとの見解を示した。

Rodriguez 代表は、現在の税制運用が地域経済の発展の足かせになっていると指摘。

特に、税収が地方に十分に還元されていない点を問題視し、地域ごとの経済活動を活性化するためには制度設計の見直しが必要との見解を示した。

また、民間投資を促進する観点から、税負担の軽減の重要性にも言及。過度な課税や新たな税率の導入は企業の競争力を低下させる可能性があるとして、投資環境の改善が求められるとの立場を示した。

今回の提言は、同団体が3月に国内7州を訪問し、地域経済の課題を調査した結果を踏まえたものだという。

「26年Q1 徴税額はドル建てで30億ドル超」

「徴税庁 (Seniat)」は、2026年1～3月までの徴税額を発表した。Seniatによると、26年1～3月までの徴税額は合計で約1兆4371億ボリバル。ドルに換算すると30億ドル超に相当する。

匿名の経済学者は EFE 通信に対して、26年の税収について「税収が1兆ボリバルに達したと言っても、これは前向きに受け取れるものではない」と指摘。

2026年1～2月で累計51.9%のインフレが発生しており、直近の公式統計によれば、1月に32.6%、2月に14.6%の物価上昇が記録されている。

「2026年2月のインフレ率は、前年同期（25年2月）比600%を超えており、税収で国家の運営を賄うには不十分」との見解を示した。

社 会**「アルテミスII ベネズエラ人技術者が関与」**

4月1日、米航空宇宙局 (NASA) は有人月周回ミッション「アルテミスII」の打ち上げに成功した。

アルテミスIIには4人（米国人3人、カナダ人1人）が搭乗しており、50年以上ぶりとなる有人月ミッションとなる。今後、同ミッションは約10日間にわたり月周回飛行を行う計画である。

今回のミッションでは、技術開発や運用面において2人のベネズエラ人エンジニア（Nathalie Quintero 氏、Carlos Tomás Mata 氏）が重要な役割を果たしたと報じられており、国外で活躍するベネズエラ人技術者の存在が注目を集めている。

Nathalie Quintero 氏はカラカス出身で、シモン・ボリバル大学で航空宇宙工学を学んだエンジニア。

彼女は、打ち上げ直後に宇宙船を推進する中核部分であるコアステージの運用を指揮した。システムの同期と正確な動作を確保し、大気圏離脱までの重要工程を担ったとされる。

Carlos Tomás Mata 氏はクマナ出身。

気候工学の知見を活かし、打ち上げ時の安全性確保に関与したほか、「打ち上げロケット (SLS)」を落雷から保護するシステムの設計に携わったとされる。

「セマナサンタ 1日で約47万人が移動」

ベネズエラではセマナサンタ（聖週間）に伴い旅行シーズンに入り、大規模な人の移動が発生している。

交通省は、3月30日の1日だけで47万515人が国内を移動したと発表した。移動は陸路・空路・水路にわたり、死亡事故は発生しなかった。

移動手段の内訳では、バスなどの公共交通機関により8万1640人が輸送され、鉄道やケーブルカーなどの利用者は36万5496人に達した。

空路では、国内線114便、国際線38便が運航され、国内線で6691人、国際線で3094人が搭乗した。

水路は国内向け988隻、外国向け4隻で、国内向けは1万3527人、外国向けは67人が利用した。

交通省は、国内で移動が拡大していると指摘。安全確保と輸送体制の維持に取り組んでいると説明した。

以上